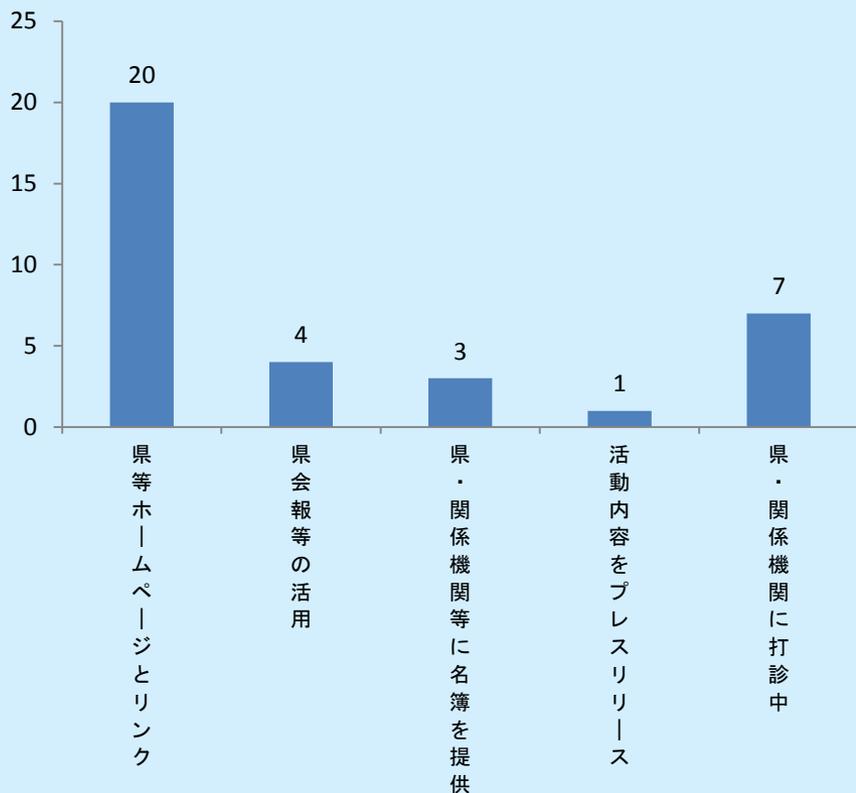


□ アドバイザーの見える化

見える化の取組み



- 見える化の取組みは、県や関係機関・法人協会等団体のホームページを活用したものが多く。
- 県や関係機関に協力依頼中の協議会も多く、今後も連携による見える化の拡大が期待できる。

□ 見える化に向けた活動事例

- 県農業会議が発行する広報誌で農業経営アドバイザーを紹介(和歌山県)
- 活動内容について佐賀新聞ほか報道機関にプレスリリースを実施(佐賀県)
- 県、関係機関、市町村、農業法人協会、法人化を志向する農業者へ外部公表用アドバイザー名簿を提供(茨城県)
- 県法人化推進連絡協議会の農業経営改善スペシャリスト名簿に農業経営アドバイザー資格取得者であることを表記(熊本県)

□ アドバイザー向けに定期的な情報提供

- 会員向けに四半期ごとの情報発信を実施。情報クリップや公庫支店かわら版等を提供(富山県)
- TKC千葉会が隔月で開催している勉強会のテーマに応じて、公庫が共催し、連絡協議会会員へ案内(千葉県)

『農業経営アドバイザー連絡協議会』の活動事例

□ 県等関係機関や農業者と情報交換

- 九州農業研究会と熊本支部が共催で「新規就農者の経営実態分析」をテーマとした例会を開催。新規就農窓口である農業会議、農業公社、県へ説明(熊本県)
- 県農業法人協会と連携し、法人協会の現地交流会において農業経営アドバイザー制度の紹介及び協議会による情報提供を実施(兵庫県)

□ 農業経営塾等農業経営者育成研修への協力・支援

- 協議会幹事の中小企業診断士を大阪アグリアカデミーのスタートアップコースの講師として派遣(大阪府)
- 次世代の農村リーダー育成のための「農家のたまご塾」の講師として協議会会長が2日間の戦略マネジメントゲームの講演を実施(宮城県)
- 農業経営スペシャリスト派遣事業(県単事業)の公募を広くアドバイザーに周知し、12名のアドバイザーが登録(鹿児島県)

□ アドバイザーの紹介

- 複数の自然災害を受けた農業法人の資金繰り安定のため、サポート委嘱事業を活用して農業経営アドバイザー(税理士)を派遣。計画の作成を支援(京都府)

□ 会員の自主的な勉強会の開催

- 会員から要望の強いテーマである肉用牛経営に関する研修会を開催(山形県)
- 税理士や金融機関職員等の関心が高い農業収入保険について勉強会を開催(群馬県)
- 佐賀支部と広島支部が合同で広島県内の農業者を視察し、意見交換会を実施(佐賀県、広島県)

□ 農業経営アドバイザーミーティングの実施

- 農業経営アドバイザー資格の更新要件を満たした地方ミーティングを18ヶ所で開催。
- 平成29年度は17ヶ所で実施。年々増加してきており、地方在住の農業経営アドバイザーの負担軽減になっている。